

なぜ中国市民社会を研究するのか

The Reason We Study a Civil Society in China

麻生 晴一郎

Seiichiro ASO

大阪経済法科大学21世紀社会総合研究センター客員研究員

目次

- I. 研究会立ち上げの動機
- II. 認められない労働組合を例に
- III. 政府と親和的な市民団体と市民社会
- IV. 人権関係の市民活動の記録を見直す必要性
- V. 国民の公共への関心という視点

キーワード：中国・市民社会・公共・政府・国民

I. 研究会立ち上げの動機

このたび大阪経済法科大学21世紀社会総合研究センターで、「中国市民活動の記録研究会」を立ち上げた。中国で政府から強い独立性を持つ市民団体は21世紀最初の10年間で大きく注目されるも、2010年代になると、あらゆる市民団体が中国政府の傘下に取り込まれ政府と対立的な市民団体が活動不能な状況になるなど急速に劣勢な立場に追い込まれて今に至っている¹。そのような中で中国の市民活動をテーマにした研究会を立ち上げようと思ったのは以下のような経緯からである。

筆者は2004年以来、中国で草の根NGOやインターネット媒体の関係者と交流し、書籍や招聘事業を通して台頭する市民社会の現場を日本で紹介してきた²。その中で強調したのは、2000年代に数多くの市民活動が台頭したものの、日本では実状以上に中国共産党の支配力の強さが強調されるために、軽視された点である。このままでは現実の中国を見誤り、日中関係に悪影響を与えると、筆者は警鐘を鳴らしてきた。そうした中、2010年代前半になると、たとえば2012年に筆者が運営するNPO法人AsiaCommonsが主宰したシンポジウム「日中交流対話プロジェクト」で日本に招聘した北京新時代致公教育研究院の周鴻陵の活動がNHKのスペシャル番組で紹介される³など、中国の中央・地方政府と対立的なポジションに立つ人権などの分野の市民活動に対してだけは、日本の一般社会でも関心

が見られるようになってきたが、同時期、すなわち習近平体制発足以来、これら中国の中央・地方政府と対立的な立場の人権関係の市民団体は政府からの弾圧・規制で活動が困難になり、次第に日本も含め中国国内外で過去の出来事として風化されてしまった⁴。すなわち、中国の市民活動は従来から軽視されたのに加え、人権関係の団体を中心に多くの市民団体が中国政府からの規制や弾圧を受ける中で、市民社会の議論自体が十分になされているとは言えない。

他方、習近平体制発足以降も政府と親和的な関係の市民団体はむしろ以前よりも活躍している⁵が、政府と親和的である点が問題なのか日本で注目されているとは言えない。

以上のように、日本で中国の市民社会に対して軽視、風化がなされてきた現状に鑑み、中国の市民団体の活動の記録を残して後世の活動や研究の便をはかる必要があり、さらに現在地方政府などと協働事業を行うなど政府と親和的な関係にある団体をも市民社会の観点からとらえ直し、日本の市民団体などの交流のための便宜をはかる必要があるのではないかと考えたのが、研究会を立ち上げようと思った動機である。

以下、ⅡからⅤで、具体的にどのような活動を研究会で取り上げるのか、それらを取り上げるのはどのような理由からなのかを説明していく。

Ⅱ. 認められない労働組合を例に

筆者は2006年から差別問題に取り組む北京の市民団体「北京益仁平中心」の活動に注目してきて⁶、その関係で農民工（農業戸籍である労働者）など正規の労働組合に入ることのできない出稼ぎ労働者の非正規労働組合の活動に何度となく触れたことがある。非正規労働組合の活動はもちろん取り締まりの対象になるので、関係する労働者たちは公園でピクニックしているふうを装ったり、カラオケボックスに行くなどして秘密裏に会合を進めた。筆者が知る非正規労働組合は主に北米と香港の財団の支援を受けた広東省にある「北京益仁平中心」関係団体が主宰もしくは支援していたもので、弁護士や大学教師を招いての法律講座や海外の労働運動関係者との経験交流会を盛んにおこなっていた。

しかし、やがてこの活動の主宰者たちは逮捕され⁷、2010年代中盤頃からは、今述べた海外の財団の支援を受けた市民団体が関係する非正規労働組合関連の活動はほとんど見られなくなった。習近平体制発足以来、北京益仁平中心の反差別に向けた取り組みなど人権問題に関わる活動は大きな弾圧を受けたとともに、非正規労働組合のような政府の傘下に収まらない市民活動は規制の対象にほかならず、しかも「域外NGO域内活動管理法」（2017年1月1日施行）のように海外の組織が中国の市民団体と関わることを大きく制限する法律が施行されたことで国内の人権関係の団体が海外の財団などからの支援を受けることは難しくなり、活動ができなくなったのである。

しかしながら、組合とは無縁な環境下に置かれた労働者たちが自ら労働組合を結成して警察と対立するようなケースは最近になっても消滅したわけではない。広東省深圳市で

起きた「佳士工人維権事件」はその例である⁸。広東省深圳市坪山区で2018年7月20日、溶接機械メーカー・深圳佳士科技有限公司の労働者89名が、賃金カット、罰金、不規則な残業といった劣悪な待遇から自主的に労働組合を結成したが、その結果、会社側と対立し労働者たち20数名が警察に拘束された。これに対し、労働者たちが「組合の設立と警察の謝罪」を求めて派出所前でデモ活動を始めた。同月29日からは学生や市民もが派出所の前に集まり、「インターナショナル」を斉唱するなど声援を送り始めた。翌30日には名門の中山大学大学院出身の労働運動家・沈夢雨を中心に、労働者、声援者15名が公開状を渡そうと坪山区政府に入ろうとしたものの阻止され、一時拘束された。また、これと前後して全国的に有名な左派のインターネットサイト「烏有之郷」などが、「佳士の労働者階級の正義の闘争」などと労働者への支持を表明し、これによってインターネット上やさらには派出所を訪れて声援を送る学生・市民が急増した（一説には1100人とも言われている）。29日には北京大、清華大、中国人民大など10以上の大学の学生たちが、労働者を支持し、彼らを拘束した警察に謝罪を求めるなどした文書をインターネット上で次々に発表し、ある文書には学生を中心に2000人以上の署名が集まるなど、次第に大きな問題になっていった。結局翌8月24日に学生ら60人が拘束されて収束するまで、左派の学生・市民や労働者と警察との睨み合いが続けられたのだった。

この事件は日本でも報じられたが、「中国深センで労働争議 ネットで連帯、学生ら50人拘束中国」（朝日新聞ネット版2018年8月25日22時41分）という見出しに表れているように大学生が声援団を結成したことが注目されたのであろう。そして、学生たち声援団が基本的に西側世界の価値観とは対極をなす左派であることから、中国の労働運動そのものを対象に据えない限り、先に述べたような海外の財団の支援を受けた人権関連の市民団体が関わり、2010年代中盤に活動不能に陥った非正規労働組合の活動とは結び付けられづらいのではないと思われる。すなわち左派＝社会主義や毛沢東主義を支持、という前提から、今後この「佳士工人維権事件」を、西側世界の価値観と大きく関わる市民社会と結び付けて論じることはあまりないかもしれない。

しかし、活動のバックにいるのが欧米や香港の財団であろうが左派のホームページであろうが、さらにまた思想的バックボーンが西側世界の市民社会論であろうが左派であろうが、労働組合の結成が容易にできない体制下で労働者自らが自主的に労働組合を結成しようとし、これを一般市民が体制側の強い規制にかかわらず支援するという動きは、政府から一定の距離を持つ市民たちの動きとして一つに括る考察があってもいいのではないかと思うのである。しかも、この「佳士工人維権事件」に関して、中国の政府系メディアは事件の背後に香港など西側の人権団体が関わっていることを重んじ労働者たちの拘束を正当化する記事を発表する⁹という、まさに市民活動を弾圧する際に使用するような理由付けをしているのである。

海外の財団の支援を受け、多少なりとも西側世界の価値観に共感を寄せる市民団体が強く関わる、筆者が2010年以前に見てきたような非正規労働組合結成の動きと、左派の学生

たちの支持が注目された「佳士工人維権事件」は、同じ労働問題だという点に着目しない限り、前者は習近平体制発足とともに収束した人権関係の市民活動、後者は中国のあり方に異議を持つ左派の大学生の出現、といったふうに関係のない出来事だと思われがちであるが、はたしてそうなのだろうか？ そうではなく、個人的利益から離れて広く公共性を考え、労働者の基本的権利を守るべきだと考える市民が中国で少しずつではあるが増えていく、といった見方は成り立たないのであるか？ こうしたことも「中国市民活動の記録研究会」を通じて筆者が問うてみたい点である。

Ⅲ. 政府と親和的な市民団体と市民社会

周知の通り中国は一党独裁体制であり、先述のように習近平体制は中央・地方政府批判をおこなったり政府を相手に裁判やデモなどを起こしたりする人権関係の市民団体を活動不能状態に追い込むなどして、市民活動を政府の傘下に取り込んできた。こうしたこともあって、中央・地方政府のプロジェクトに参加するなど政府と親和的な関係にある市民団体は、市民団体をも傘下に収めようとする一党独裁体制を積極的に容認しているともとらえ得るわけであり、市民社会という枠ではなかなか捉えられづらいのであるが、こうした政府と親和的な関係にある市民団体も市民社会を構成し得る活動例として研究していこうというのが「中国市民活動の記録研究会」の主旨の1つである¹⁰。

政府のプロジェクトに積極的に参加していることは、その市民団体が政府と対立的な関係にないことを意味するのだとしても、市民社会の性質を持たないことには必ずしもならない。たとえば、先に紹介した北京新時代致公教育研究院は、2015年頃から地方政府との協働事業に積極的に参加し、団体としての規模を大きくした¹¹が、それにより政府との対立色が薄れ、多少なりとも政府の息がかかっているのだとしても、政府から一定の独立性を持っていることは、代表である周鴻陵の以下の考えからも明らかである。

「中国の社会構造は変化し始めている。目下のところ政府は相変わらず規制を強めているし、政府の傲慢さも至る所で見られるが、社会の複雑化や多元化、ことにインターネットが要因に加わったことで、中国社会はすでに政府の一元的管理・規制という状態から多元的な協調方式へと変化し始めている。現状ではこうした変化はまだ成熟していない段階で、制度化の途上にしかないが、こうした変化はもはや食い止めることができない趨勢にある。

BOT方式からPPP方式へ、さらにSPPP方式へという歩みもこうした社会変化の趨勢を表す。BOT方式（build-operate-transfer）とは「建設→経営→引き渡し」という民間企業が政府のインフラ事業の建設に参加し公共サービスを行うやり方である。政府と契約を交わした民間企業がプロジェクト会社としてインフラ建設の資金、建設や保護を担い、契約に定められた期間内において、その民間企業はこのインフラ施設を通じて費用の徴収や製品販売によって利潤を獲得することができる。政府はこのインフラ施設に対する監督

権、コントロール権を持つとともに、契約期間が過ぎれば無償あるいは有償でインフラ施設は政府に引き渡される。

だが、政府の権力が過大であるとBOT方式は実際に運用する中で多くの問題を引き起こす。このBOT方式の不足を補うために出現したのがPPP方式 (Public—Private—Partnership)という官民パートナーシップである。官民各参加者の「双方の利益」、「多方面の利益」を提携理念とした現代的な公共サービス方法であり、典型的な例としては中央・地方政府が募集を通じて入札した民間企業と特殊法人を作り、そこが投資、建設、経営を担うケースである。

だが、PPP方式においても政府と民間の関係は対等でなく、本来の意味での「ウィンウィン」は容易に実現できない。そこで登場したのがSPPP方式(Social—PPP)という、PPP方式の合弁事業を行う上で社会団体を活用し、社会団体とともに新会社もしくは業界を跨いだ機関を作って発展させていくやり方である。今後、この方式は政府、市場、一般社会が協力し合って発展していくという点が重要であり、この方式を進めていくことで長期的に見て市場や一般社会が政府と対等な地位を獲得していくようになるだろう。

現在、北京新時代致公教育研究院は生態文明の建設を旗印に、さまざまな機関・個人と提携することで、社会変革推進のグループを築き始め、SPPP方式によって社会変革を全面的に推し進める方法や技術を模索している。北京新時代致公教育研究院は今年、北京智聯融合教育諮詢公司、友成基金会、国家行政学院生態文明研究中心などの機関と提携し、湖北省宜昌市、河南省修武県で活動を行なっている。」¹²

彼のこうした発言からは、中国で政府から一定の独立性を持った市民団体が社会運営に参加する意気込みが見られる。彼や彼が主宰する団体が今後政府からどれだけの独立性を保っていけるかはわからないが、確実に政府の傘下に収まるとは言えないだろうし、中国で今後市民社会がどれぐらい発達しどれぐらいの比重で中国社会を運営していくかを考えていく上で参考になる活動例には違いあるまい。そもそも筆者の主宰するNPO「AsiaCommons」も東京都のある区と協働事業をおこなったことがあるように、日本の国・市町村の行政機関やその関連団体などとなんらかの関わりのある市民団体は日本でも少なくない。こうした団体の多くも彼らの意識上および実質的にも日本の政府の息がかかっているとは言えないはずだ。自らが属する国・地方の政府と完全に関係を絶って活動すること自体には大いに見習うべきものがあるにせよ、そうした団体のみを対象にするならば中国だけでなく日本でも市民社会は成り立たないのではないかとも思うのである。

IV. 人権関係の市民活動の記録を見直す必要性

筆者は中国の市民社会に関心を持ち始めた2000年代中盤から終盤にかけて、前述の北京益仁平中心をはじめ、北京愛知行研究所、公盟（後に「公民」に改称）など、習近平体制設立後に大きな弾圧を受けることになる人権関係の市民団体を特に注目した。当時から人

権関係の活動は中国政府からマークされ、数々の規制や嫌がらせを受けており¹³、彼らを取材することにも一定の危険性が伴ったのだが、筆者は中国で民主化が実現してほしいと考えており、危険を恐れては前進できないと考えていたためである。このようなスタンスを筆者は現在も変えておらず、したがって人権関係など政府と対立関係にあるような市民団体および市民活動を担う人々への注目は今後も続けていくつもりであり、現状では活動がかなり難しくなったとは言え、今なおかつてのスタンスを失わずに活動する例があることも確かである¹⁴。当然「中国市民活動の記録研究会」の対象にも据える。

人権関係の市民団体や活動については、現存しているものだけでなく、すでに閉鎖もしくは活動停止状態にあり、現在ではなんら活動をしていない場合でも、北京益仁平中心、北京愛知行研究所など、過去に活躍した主要な団体の当時の活動記録を検証する作業も含めていきたいと考えており、北京愛知行研究所による北京在住ウイグル人の調査報告¹⁵など、すでに訳出を始めたものもある。

こうしたすでに過去のものとなっている活動報告に着目するのは、北京愛知行研究所が国内HIV陽性者の人権の改善にはたした役割がきわめて大きかった¹⁶ように、2000年代の一時期に中国社会に大きな影響を与えた実績があり、現在は中国国内で活動していないにせよ¹⁷、当時の活動が今後の中国における市民活動になんらかの影響を与えることも考えられるからである。筆者が同研究所など人権関係の市民団体に触れた範囲で言えば、こうした団体に関わる職員やボランティアの過半数が大学や大学院を出たばかりの20代の若者たちであり、また同研究所や北京益仁平中心が盛んに大学生対象のサマーキャンプを実施したり、公盟の主要メンバーであった滕彪が北京のある大学の講義を受け持っていてその受講生がたびたび公盟のオフィスを訪問するなど、大学生との交流も少なくなかった。人権関係の市民活動に関わったことは当時の若者にとってなんらかの影響を与えることも考えられるであろう。加えて、人権関係の市民活動が対象にしたのは、中央・地方の政府や警察から不当に拘束されるなどした主に庶民であり、また、たとえば北京益仁平中心などが庶民への宣伝活動を重視していたこと¹⁸なども考えれば、庶民に影響を及ぼした点も見逃せない。

V. 国民の公共への関心という視点

以上、ⅡとⅢにおいて、「中国市民活動の記録研究会」が左派など西側民主主義とは対極にある思想的バックボーンを持つ者たちによる市民活動や、政府と親和的な関係にある市民団体をも取り上げること、Ⅳにおいて、現在閉鎖もしくは活動不能状態に陥っている団体も含めて、人権関係の市民団体・市民活動家の現在の活動に注目し、同時に以前の活動を見直していくことを挙げた。これらは思想や政府との関係性が著しく異なるために当然一括りにすることはできないのであるが、これまでに紹介したような各団体・活動からは、彼らが政府と一定の距離を保ち、なおかつ国や社会など公共領域に関心を持つという

点で共通点があるのではないかと仮説が成り立ち得ると思われ、その検証の意味もかねて市民社会論の立場から同じ俎上にあげてみたいのである¹⁹。

立場を超えて中国の市民活動に注目する大きな理由は、政府から一定の距離を持ち公共の問題に取り組む中国の国民が増えていくことが望ましいし、遅かれ早かれ中国でも広くそういうことが求められるに違いないと考えるからである。「望ましい」という言い方をしたが、こうしたことは日本に暮らす人にも無縁ではなく、たとえば中国人観光客などに代表されるマナーの問題や劣悪商品に代表される職業倫理の問題は、日本社会に自ずと影響を与えているが、国民の多数が社会の運営をひたすら政府に任せるだけで公共分野への参加に関心を持たぬ限り、マナーも職業倫理も向上が望めないはずである。

また、将来の中国が民主化に向かおうが社会主義の強化に向かおうが、政府と離れた立ち位置で公共の問題に関心を持つ国民が増えていくことは必要に違いない。6・4天安門事件以降の中国社会が政治改革を先送りにして経済成長を進めたという見方にはまず疑義は起きないだろう。その結果、中国の庶民は貧富の差こそあれ全般的に私的領域の自由、たとえば自分や家族が物質的に豊かな暮らしをすることができる自由が30数年前と比べて格段に拡大し、他方で政府抜きで公共領域に関わる権利や自由、たとえば市民団体を作って地元政府の欠陥を監視・指摘する自由についてはそれほど変わっていないと言える。その結果、「現代の中国は、こうした正論への関心を持たずにいれば、それなりに人生の幸福を享受して生きていくことも可能な世の中になっている」²⁰となり、1989年の民主化運動が風化され、民主化とは反対の方向に進んでいるのだとすれば、その根本の要因は政府抜きで公共領域に関わる権利や自由が制限されていることをさほど深刻に受け止める人が多くはない点に行き着くわけである。したがってかりに中国の国民が民主化を求めることが望ましいのだとすれば、まず関心を持つべきなのは民主ではなく、政府とは離れた立場からの公共領域への関心なのである。

もちろん、中国独自の社会主義国へとさらなる邁進をするにしても、その構成員である国民の公共への関心は本来は必要なのであり、先述のマナーや職業倫理の問題も合わせると、中国がどのような方向に進もうが、やがては国民の公共への関心が問われるはずなのである。

今の中国では習近平による独裁が強化されているイメージが一般的だし、それは事実なのかもしれない。しかし、中国において市民活動が注目され始めた15年ほど前には、おそらく大半の中国人・外国人は中国が今のように独裁の強化に向かうとは考えなかっただろうし、逆に6・4天安門事件が起きた31年前には15年後に中国で市民活動が台頭するとも考えなかったであろう。同じように政府と民間の関係は歳月とともに変わり得るものであると考えることはけっして不自然ではないはずで、その際には中国で再び市民活動や市民社会が注目されるようになることもあり得るわけで、その時に中国の市民活動の担い手との交流を進める上でもこれまでの市民活動の足跡に注目し考察を加えることは無意味ではあるまい。あまり注目されることのない中国の市民活動であるが、その活動に注目して市民

社会の可能性を探ろうとするのは以上の考え方によるものである。

（本論稿は2019年12月14日、OUEL研究センターにて、「中国市民活動の記録研究会」設立の集いにおける同題名の講演にもとづく）

注

- ¹ 2000年代の中国市民社会の台頭および規制については拙稿「中国市民社会の可能性」（大阪経済法科大学『21世紀研究』第10号、2019年、90-93頁）で紹介した。
- ² 21世紀初頭の市民社会の台頭を筆者は拙著『反日、暴動、バブル 新聞・テレビが報じない中国』（光文社、2009年）などで紹介してきた。
- ³ NHKスペシャル「中国激動 怒れる民をどう収めるか～密着 紛争仲裁請負人～」(2013年6月16日放映)
- ⁴ 中国の市民活動の今後のありように関する悲観的な見方については前掲「中国市民社会の可能性」(93頁)で紹介した。また、拙著『変わる中国 「草の根」の現場を訪ねて』（潮出版社、2014年）は中国の草の根レベルにおける社会参加意識の向上に注目した本であり、市民社会の台頭がテーマであるが、本書に対し現代中国を専門領域とする複数の研究者・ジャーナリストから「市民社会は前は流行っていたけど、今はそうでもなくなったね」のように言われたことがある。
- ⁵ 前掲「中国市民社会の可能性」、94-96頁
- ⁶ 前掲「中国市民社会の可能性」、96頁で紹介したが、北京益仁平中心は現在中国で事実上閉鎖された状態にある。
- ⁷ 「北京NGO「益仁平」成員郭彬、楊占青遭警察逮捕，中國公民運動空間再緊縮」（公益交流站）、<https://npost.tw/archives/19923>、2015.06.16
- ⁸ 拙稿「労働運動の新たな展開」（週刊金曜日2018年10月26日号）。本文の以下の記述も同原稿にもとづく。
- ⁹ 中国語版ウィキペディア（『維基百科』）記事「佳士事件」中の「政府側の反応」の項目の記述にもとづく。<https://zh.wikipedia.org/wiki/佳士事件#官方表态>
- ¹⁰ 政府と親和的な関係にある市民団体をどのように見るべきかについては、前掲「中国市民社会の可能性」97、98頁で筆者が主宰したシンポジウムに対する批判的意見を紹介するとともに、筆者の私見を詳しく述べた。
- ¹¹ 同上95頁
- ¹² 北京新時代致公教育研究院院長・周鴻陵「各自が任務を全うする社会へ：北京新時代致公教育研究院の役割」（2016年12月27日「日中市民交流対話プロジェクト」主催NPO法人AsiaCommons、発表原稿）より一部引用。筆者訳
- ¹³ 前掲『変わる中国 「草の根」の現場を訪ねて』で規制や嫌がらせの具体例を数多く紹介している。

- ¹⁴ たとえば新公民運動の中心になり2013年8月に逮捕され懲役4年の実行判決を受けた許志永は現在も逮捕前の団体「公民」の名を掲げ、ツイッターなどにより活動を継続している。許志永ツイッター (<https://twitter.com/zhiyongxu>)
- ¹⁵ 「都市におけるウイグル流動人口の健康、居住及びその他の人権状況報——北京市のウイグル流動人口を例に」(北京愛知行研究所、2010年) など。機会をあらためて紹介したい。
- ¹⁶ たとえば『中国の血』(ピエール・アスキ著、山本知子訳、文藝春秋、2006年、108-110頁) では、北京愛知行研究所の設立者・万延海を「中国におけるエイズ問題の深刻さに最初に気づいたのは、元公立保健研究所研究員の万延海であった」と記述し、河南省一帯での売血ビジネスによるHIV陽性者増加を世界に知らしめ中国の中央・地方政府に圧力をかけた北京愛知行研究所の活動を紹介している。
- ¹⁷ 北京益仁平中心の創立者の陸軍は現在アメリカ在住で中国には戻れない状態であるが、香港で大陸中国人向けの反差別関連の活動を継続中であり、こうした活動も視野に含める必要がある。
- ¹⁸ 「民間“護肝”」(人民網『民生周刊』、2012年第30期、http://paper.people.com.cn/mszk/html/2012-07/23/content_1088176.htm?div=-1) には、差別や誤った考えが根強く、B型肝炎感染者が失業などに追い込まれても泣き寝入りせざるを得ない状況の中で北京益仁平中心が庶民向けの講座などを通じて病気に対する正しい知識と権利を知ることの宣伝に努めていたことが紹介されている。同記事によると、同中心のホームページ会員は2006年旧正月の頃には10万5000人に達していたとある。
- ¹⁹ IVの終わりで触れた学生や庶民への影響は、彼らが将来言論・集会などの自由を希求するようになることも考えられる一方、市民活動の体験からⅡで挙げたような左派・社会主義の活動に向かうこともあり得るだろう。裏を返せば、Ⅱで挙げたような左派の若者たちの中から西側世界の価値観の支持に転ずる者が出てくる可能性もあるわけである。
- ²⁰ 安田峰俊『八九六四』(角川書店、2018年)、57頁。なお引用文中の「こうした正論」とは直前に出てくる「体制に異議を唱えただけでこうした目に遭わされる社会は決定的におかしい」といった考え方を指す。